

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：15401

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2022～2023

課題番号：22K20248

研究課題名（和文）民間企業を中心とした非政府アクターの参入に伴う国際教育協力の新展開

研究課題名（英文）New Phases in International Educational Cooperation with the Entry of Non-State Actors, Mainly the Private Companies

研究代表者

朝倉 隆道（Asakura, Takamichi）

広島大学・IDEC国際連携機構：CICE・研究員

研究者番号：20949127

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、国境を越え展開するエデュ・ビジネスが、教育サービスを拡散し、利用者が受容する過程について、(1)どのようなストーリーが用いられ、(2)それがいかに翻訳され、(3)人々の学習文化にいかなる変容を迫るのかを検討し、エデュ・ビジネスと利用者との共鳴を分析した。これを、インドネシア都市部に展開する企業（学習塾）を対象に、その従業員や講師、学習者に対し、半構造化インタビューとフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。これにより、当事者の視点から、経済的、政治的な覇権としてではない、オルタナティブなエデュ・ビジネスの有り様を探ること試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

エデュ・ビジネスの普及が実態として進みながらも、教育研究では、新自由主義的な教育改革の文脈からそれら現象を捉え、企業の有する経済合理性という特徴に批判的眼差しを向けてきた。しかし、こうした実態と研究の乖離は、教育モデルを拡散、受容する過程を政策文書から論じながらも、直接関わる当事者の視点からは十分には分析されてこなかった。エデュ・ビジネスによって人々が交流し合うコミュニケーションの場を創出しながらも、ある種の社会的排除を生じ得るという、本研究で析出した市場の特徴を踏まえ、私教育を包摂した、新たな国際教育協力の発展を編み出すアプローチ法を提示したと言える。

研究成果の概要（英文）：This study explores the process by which edu-businesses expand across borders and disseminate their educational services, as well as how users accept these services. It focuses on three key aspects: (1) the stories about educational service used by these companies, (2) the translation of these stories into local contexts, and (3) the transformation of individual learning as an impact of the stories. The methodology includes semi-structured interviews and focus group discussions involving employees, lecturers, and learners of edu-businesses operating in urban Indonesia. Through this approach, the study seeks to understand the characteristics of alternative edu-businesses that expand without relying on economic or political dominance, from the users' perspective.

研究分野：教育社会学

キーワード：エデュ・ビジネス 教育輸出 民営化 学習塾 インドネシア 国際教育協力 グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

歴史的に教育の主な提供主体には公的機関が想定されてきたが、近年、非政府アクター (non-state actors) が存在感を強め、特に教育に関わるサービスや商品を提供する企業、総称して「エデュ・ビジネス (edu-business)」に対する注目が高まっている。このエデュ・ビジネスの例には、幅広い教育事業を展開する英国発祥のピアソン (Pearson) や、米国を拠点に高等教育のオンライン・プラットフォームを提供するコースセラ (Coursera)、さらに、デンマーク発祥で教育と「遊び」を融合させるレゴ (Lego) など、国境を越え展開する企業が挙げられる。大手金融機関である Morgan Stanley は、「グローバル教育産業 (Global Education Industry)」が 2022 年の 6 兆ドルから 2030 年には 8 兆ドルにまで成長すると推定している。新型コロナウイルスの拡がりは、テック・カンパニーの学校教育への影響力を高め、既存の教育制度や教育機関の有り様にまで変容を迫ろうとしている。さらに、ユネスコや教育のためのグローバル・パートナーシップ (GPE) などの国際機関、日本の国際協力機構 (JICA) やアメリカ合衆国国際開発庁 (USAID) といった各国の援助機関は、国際教育協力を推進するアクターとして、エデュ・ビジネスを議論の俎上に載せている。

欧米を中心とした英語圏の教育研究 (主に教育社会学) では、これらエデュ・ビジネスを、新自由主義的な教育改革の文脈、特に民営化との関わりから捉え、市場原理に基づく競争を教育にもちこむ存在として、批判的眼差しを向けてきた。さらに、民営化の流れはアメリカやイギリスといった OECD 諸国から教育協力を介して発展途上国にも波及、エデュ・ビジネスもそれとともに展開し、それが平等や公正、社会正義といった教育と結びついてきた価値観をグローバルに形骸化していると問題提起する (Ball 2012)。しかし、市場メカニズムは、商品やサービスの供給が需要に応じて行われるものでさえあれば、その動機は利潤のみならず、慈善であれ、信念や思想の普及であったとしても機能するため、エデュ・ビジネスを、単に経済合理性を追求する存在としてのみ捉えることは、議論を単純化してしまう可能性をはらんでいる (Ideland & Serder 2023)。

一方、フィンランドやシンガポールなどにおける、自国の教育モデルの優位性を強調し教育輸出を推進する動きは、教育を国のイメージに用いたナショナル・ブランドを構築する政策として、「ソフト・パワー」の観点から議論されてきた (例えば、Dervin & Simpson 2019)。それは、なぜある社会や文化で発展してきた特定の教育サービスが、他国でも受け入れられるのかという疑問に答える。しかし、こうした議論は教育輸出に対するマクロ視点からの研究蓄積であり、特定の教育サービスが、なぜ・どのように、いつ受容されてきたのかといった、当事者の視点から描き出す研究はあまりなかった。

2. 研究の目的

本研究は、エデュ・ビジネスに対する視点を組織や個人レベルまで下げ解像度を上げ、教育サービスを拡散し、利用者が受容する過程を当事者の視点から解明する。具体的には、(1) 国境を越えるエデュ・ビジネスが、どのような「ストーリー」を用い、(2) それがいかに翻訳され、(3) 人々の学習文化やライフコースの考え方にいかなる変容を迫るのか、これら 3 点を検討し、エデュ・ビジネスと利用者との「共鳴」を分析する。これを通じ、経済合理性に基づき経済的、政治的な覇権拡大を追求する存在としてではない、オルタナティブなエデュ・ビジネスの有り様を探ることを目的とする。

3. 研究の方法

本研究では、他国からの教育介入を制限し、外国企業による影響が限定的で、より鮮明に進出企業の影響をみることができると見られるインドネシアの都市部 (首都ジャカルタ、およびバンドゥン) に展開する教育関連企業、特に学習塾 (私的補習教育、private supplementary education) を対象とする。

調査では、日本やスウェーデンで発祥し当該地域で学習塾を展開する企業、またオーストラリアでの生活経験を有する経営者が運営する現地学習塾に焦点を当て、聞き取り調査を実施している。それぞれ、(1) 日本から進出した学習塾 A (科目: 算数・数学、英語など) に勤務する従業員 4 名、講師 2 名に対し、同塾の展開状況や教室運営について、企業のオフィスや学習塾の教室で、半構造化インタビューを実施した。また、(2) スウェーデンを起源とする学習塾 B (科目: 英語) の講師 2 名には、教育プログラムが選ばれる理由について、フォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。(3) オーストラリア在住歴を有する設立者の現地学習塾 C (科目: 英語) の経営者 2 名、講師 11 名、学習者 12 名には、現地文化との混ざり合いについて、半構造化イン

インタビューとフォーカス・グループ・ディスカッションを実施した。補足的に、(4)高等学校・中学校の校長2名、教員5名といった教育関係者、学習塾を利用してきた大学生5名に、調査地域における学習塾などの普及状況について、半構造化インタビューとフォーカス・グループ・ディスカッションを実施、合計45名のエデュ・ビジネス関係者が本調査に参加した。また、インタビュー時には、企業オフィスや教室の立地環境、施設、教室での学習や講師や学習者、保護者との交流の様子、教材なども可能な限り把握することを試みた。

4. 研究成果

インタビュー結果として、まず調査対象となったエデュ・ビジネスの従業員は、教育サービスを提供する動機として、単に新自由主義的な文脈に即したビジネス戦略というより、自社の掲げる教育理念や教育方法の普及を重視していた。当該団体独自の自学自習という考え方や、教育者としての姿勢、教育方法などについて、従業員や講師向けにそれぞれ開催する研修、企業オフィス内に設置された自社の社史に関するミュージアム、自主的なスタディ・グループなどを通じ、積極的に伝えられていた。また、演劇やティータイムを英語学習に取り入れるなど、独自の教育内容を試行錯誤しながら設計したり、講師を修了生から選ぶことで学習文化を継承しようとするといった事例もみられた。

これら教育に関する独自の理念などの普及は、その学習塾に対する「おしゃべり」を誘発し、講師が学習塾の近くの教育関係者、例えば教室の近隣学校の校長や教員と教育に関わる会話を行う機会を、また講師自身の子どもが通う学校の児童生徒の保護者との会話の機会も生み出していた。さらに、教室が、子どもの学習塾への送り迎えをする保護者同士の交流の場となり、また学習者である子ども自身にとっても学校と異なる人とのつながりを育み、学校や家族とは異なる「セカンド・ホーム」とも呼べる場となっているとの発言が度々聞かれた。

そして、各学習塾の教育に関する独自の理念を語る際、日本のように自立して一人で学ぶスタイルを習慣づける、オーストラリアのように知らない人でも挨拶しあうコミュニケーション・スタイルを身につけると、その学習塾のルーツを用いたストーリーがたびたび登場した。そして、そのルーツに関するストーリーから影響を受け、少しずつ聞き取り対象者自身の日々の習慣も変わっているとの認識も聞かれた。特に、学習を通し、将来のキャリアに対する考え方が公務員や教師、医師といった親が勧めるものから、ユーチューバーやスタートアップの従業員なども考えることができるようになったと語られた。これについて、講師や学習者からは、異なる文化に触れたことで考え方が柔軟になった。それは、どちらかの文化を優先するというよりも、オーストラリアと現地バンドゥンの文化（スンダ）が混ざり合っているとの声も聞かれた。

つまり、必ずしも提供国の教育モデルをそのまま借用するのではなく、自己にとっての「憧れ」をその学習塾のルーツに投影し、それぞれの立場から、ある種の創造されたストーリーを語り、教育について考え、戦略的に行動するというエデュ・ビジネスの提供者と利用者との間での共鳴が起きていた。提供国のイメージにある種の理想を埋め込み、その真偽は問われず、自由な思考や行動が許容されていた、それは、ソフト・パワーとして一方的に提供側の文化様式の魅力を伝え、憧れを喚起するというよりも、エデュ・ビジネスに関わる従業員や講師、学習者といった人々がしたたかに自己の戦略を模索するという再文脈化・翻訳が行われていたと言える。しかし、その一方で、講師や従業員から、外資系の学習塾が選ばれる理由の一つとして、保護者は、子どもをその地域で名前の知られた学習塾に所属させることで、ある種の特権意識を得ている側面があるとの認識も聞かれ、誰にでも門戸を開くと言いつつも、一部の人しか持続して接続できないという実態がその空間の魅力をいっそう高める側面も示唆された。

このような分析結果から、本研究を通し、エデュ・ビジネスへの眼差しとして、単に経済合理性を強調し新自由主義的な文脈からのみ捉えるのではなく、教育に関する独自の理念などの普及プロセスにおけるコミュニケーション創出と、ある種の社会的排除の感情を生じ得ることも含めた、ニュアンスのある理解が必要になる。今後、それらエデュ・ビジネスが形成する市場の特徴を考慮し、二項対立的な議論を乗り越え、ボトムアップからの政策を編み出すことで、(公)教育を前提とした国際教育協力から、エデュ・ビジネスを包摂した教育のあり方を模索することが重要になると主張する。

参考文献：

Ball, S.J. (2012), *Global education Inc.: New policy networks and the neoliberal imaginary*, Routledge, London, England.

Dervin, F. and Simpson, A. (2019), "Transnational edu-business in China: A case study of culturalist market-making from Finland", *Frontiers of Education in China*, Vol.14, pp.33–58. <https://doi.org/10.1007/s11516-019-0002-z>

Ideland, M. and Serder, M. (2023), "Joy, pride, and shame: on working in the affective economy of edu-business", *British Journal of Sociology of Education*, Vol. 44 No. 5, pp. 860–878.

<https://doi.org/10.1080/01425692.2023.2203846>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Asakura Takamichi	4. 巻 25
2. 論文標題 Book review: Shadow education in Myanmar: private supplementary tutoring and its policy implications	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of International Cooperation in Education	6. 最初と最後の頁 165 ~ 166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1108/jice-03-2023-051	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 朝倉 隆道、太田 洋舟、大庭 フランシス光瑠	4. 巻 26
2. 論文標題 総合的な学習の時間および英語科におけるICTを活用した国際教育 : A市における小学校・中学校、教育委員会、そして大学の連携による授業づくり	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際教育協力論集	6. 最初と最後の頁 49 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/55035	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 朝倉 隆道、長田 理子、大庭 フランシス 光瑠	4. 巻 44
2. 論文標題 国際的な大学間連携による教育プログラムの模索 : Covid-19の経験からみる双方向型の学びの機会創出に向けて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本生涯教育学会論集	6. 最初と最後の頁 23 ~ 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 朝倉隆道、長田理子、大庭フランシス光瑠
2. 発表標題 国際学生コロキウムのオンライン化が参加者に与える影響
3. 学会等名 日本生涯教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Takamichi Asakura
2. 発表標題 How does cultural strategy drive edu-business expansion overseas? The case of a Japanese company in private supplementary education
3. 学会等名 13th Biennial Conference of the Comparative Education Society of Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takamichi Asakura
2. 発表標題 Crafting a Fresh Perspective: Analyzing Japan's Case Studies to Enrich the International Edu-business Discourse
3. 学会等名 日本教育学会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	イシャーク ノル アスニッサ (Ishak Nor Asniza)	Universiti Sains Malaysia・ School of Educational Studies・Senior Lecturer	
研究協力者	ウタミ ニッサ アウリア ベリス ティナ (Utami Nissa Aulia Belistiana)	広島大学・人間社会科学研究科教育科学専攻国際教育開発プ ログラム・学生 (博士課程) (15401)	
研究協力者	大庭 フランシス光瑠 (Ohba Francis Hikaru)	広島大学・人間社会科学研究科教育科学専攻国際教育開発プ ログラム・学生 (博士課程) (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------